

事務事業チェックシート

評価年度	H24	H25	H26	対象外
		○		

事務事業No **634** 事業名 **学校評価実施事業**

[事業基本情報]

分野別目標	5	子どもが輝き、文化が薫る教育のまち
政策	1	学校教育の充実
施策	1	学校の教育力の充実
取組	1	家庭・地域との連携強化

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費
	その他		
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務
	その他		
会計・予算区分	会計		一般会計
	款		教育費
	項		教育総務費
	目		教育振興費
	大事業		教育振興事業
	事項		学校評価実施事業

事業種別		主な事務事業
事業期間	平成20年度	～ 永年
事業実施の根拠法令		
関連個別計画		
担当課・担当課長 (Tel)	学校教育課	林 素秀 435-1139
関連課	教職員課・教育研究所	

「3つのキーワード」との関連性

いのちを守る	人と文化を育てる	ふるさと力を高める	該当せず
	○		

1 事業概要及び実施内容

	事業目的（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	事業内容				
事業概要	幼稚園・学校、家庭、地域の三者が「共有・協働」して子どもを育む。	<ul style="list-style-type: none"> ・教育活動や学校運営について具体的な目標を設定し、組織的・継続的に改善充実を図る。 ・教育活動や学校運営に対する理解と参画を得て、信頼される開かれた学校づくりを進める。 ・教育委員会は学校評価の結果等を参考に、学校・園に対する支援や条件整備等の改善を行い、必要な指導助言を行う。 				
実施内容		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
		和歌山市学校評価マニュアルに従い、全小・中・高等学校で学校評価を実施するとともに、保護者、教職員向けパンフレットを作成の上配布	和歌山市学校評価マニュアルに従い、全小・中・高等学校で学校評価を実施した。	和歌山市学校評価マニュアルに従い、全幼・小・中・高等学校で学校評価を実施した。	和歌山市学校評価マニュアルに従い、全幼・小・中・高等学校で学校評価を実施した。	和歌山市学校評価マニュアルに従い、全幼・小・中・高等学校で学校評価を実施する。

2 事業コスト

	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	計画	決算	計画	決算	
事業費	6,391	4,735	0	0	0	0	0	0	0	0	
伸び率 (%)	-	-	-100.0%		-		-		-		
人件費	常勤職員	4,437	5,178	1,109	1,091	1,019	1,024	1,024	1,011	1,011	
	非常勤職員										
	小計	4,437	5,178	1,109	1,091	1,019	1,024	1,024	1,011	1,011	
国庫支出金	2,428	1,644									
県支出金	3,963	3,091									
市債											
その他											
一般財源（税等）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
所要人数	常勤職員	0.58	0.68	0.14	0.14	0.13	0.14	0.14	0.14	0.14	
	非常勤職員										
主な予算内訳											

3 目標及び実績

		指標名及び達成状況			平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	学校評価研修実施回数	年度目標値			1	1	1	1	1
		実績値			2	1	1	1	
		単位	全体目標値	全体目標達成度	年度別達成度	200.0%	100.0%	100.0%	100.0%
成果指標	学校評価実施校(園)数	年度目標値			84	84	85	85	85
		実績値			84	84	85	85	
		単位	全体目標値	全体目標達成度	年度別達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	各校が自校の学校教育の成果と課題について明らかにし、組織的・計画的に改善していくことは今後一層求められる。
「見直し」 「改善」案 ※上記、「今後の方向性」において、「事業内容」、「コスト投入」の方向性が共に「 <u>現状維持</u> 」以外の場合は記載	